

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	221		施策名	健幸づくりの支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）					
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	係	健康推進係、保健サービス係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160	
関係課	生涯学習スポーツ課	地域包括ケア推進課	保険年金課				

2. 施策の方向		
10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。	
施策の方向性	1	市民の主体的な健幸づくりを支援します
	2	病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	5,248	3,035	5,574
0104010108	健康増進計画策定事業		2	健康推進課	-	2,104	3,385
0104010204	健康増進事業	対象	1	健康推進課	2,524	5,613	2,567
0104010205	市民健康診査事業	対象	2	健康推進課	23,691	24,767	24,917
0104010211	地域健康づくり推進事業		すべて	健康推進課	159	165	213
0104010214	健康増進室運営管理事業		1	健康推進課	3,152	3,276	3,413
0104010229	肝炎ウイルス検診事業		すべて	健康推進課	414	418	566
0104010239	成人歯科口腔保健推進事業		すべて	健康推進課	2,010	2,035	2,040
0104010240	がん検診推進事業	対象	2	健康推進課	12,540	4,332	2,914
0104010241	がん検診事業	対象	2	健康推進課	24,885	29,873	33,389
0104010243	成人歯科健診事業	対象	2	健康推進課	2,006	4,202	4,098
0104010244	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	-	15,499	20,166
0104010301	結核健診事業		すべて	健康推進課	16,930	17,235	17,106
0104010302	定期予防接種事業	対象	2	健康推進課	142,231	155,897	152,052
0104010304	感染症対策事業		すべて	健康推進課	99	100	257
0110050401	立科山荘運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	35,755	35,106	32,167
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,577	1,739	1,761
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	40	137	58
0110060201	体育施設管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	280,311	146,863	183,557
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
0208010102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	99,933	96,665	106,256
0208020201	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	423	375	475
0208020301	健康診断事業		すべて	保険年金課	4,772	5,122	6,000
総事業費（施策の合計）					658,700	555,552	607,096

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	健康状態が良いと感じる人の割合		目標値	—	—	83.4	84.0	85.8
	説明		単位 %	実績値	—	83.4			
	抽出方法	世論調査		達成率	—	—			
②	名称	特定健康診査受診率		目標値	—	58.5	58.5	60.2	60.8
	説明		単位 %	実績値	52.2	53.5			
	抽出方法			達成率	—	91.5%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」）に 対する評価	B	構成事業の状況については、市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等、様々な事業を展開した。また受診率を上げるために、無料クーポンの配布、個別受診勧奨、実施期間の拡大、60歳以上の方への自己負担金の無料化等を引き続き行ったが、受診率の大きな伸びまでは得られていない。 特定健康診査においては、医療費の適正化を進めるため、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。 まちづくり指標については、健康に気をつけている人の割合は、世論調査等で把握していく予定だが、特定健康診査受診率については、平成28年度実績は53.5%であり、平成27年度と変化が無かったが、近隣市の中では高い率である。また、平成27年度より、受診機会の増加を図るために集団健診を実施したが、平成28年度においても継続して行った。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	メディアでも健康に関連した情報を扱う番組が増えており、健康意識が高まってきている一方で、健康に関する情報等への無関心な市民も存在している。	3.施策の必要性を高める	メディアの影響は大きいことから健康事業への関心が期待できるが、無関心層への働きかけが求められる。
将来人口 の推移	本市の高齢化率は、平成62年度まで上昇し続ける推計が出された。	3.施策の必要性を高める	健康診査、がん検診等の各種検診の対象者の増加が見込まれ、健康寿命延伸のためにも、事業を展開する観点から必要性が高い。
他自治体 との比較	がん検診で、特定健診と同時に実施している市や、乳がんと子宮がんをセットで実施している市がある。	3.施策の必要性を高める	他自治体の取組について、費用対効果や当市での実施の可能性の有無等の状況を把握しながら今後も取り組みを検討する必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	医師会、歯科医師会等の団体がある。また、検診を専門に実施している企業もある。	1.施策遂行に役立つ・有利	民間企業を活用することにより、検診機会の拡大を図るほか、新たな事業を展開できる可能性があるため。
法・制度改正 の動向	がん対策で、国はがん対策加速化プランを策定し、予防、治療・研究、がんとの共生等、短期集中的に実行すべき具体策を明示している。	1.施策遂行に役立つ・有利	本市のがん検診受診率が目標数値に届かないため、目標値達成に向けて役立つプラン。
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会に向けて東京都を中心にスポーツを振興する動きがある。（都の補助メニューの整備、スポーツをしていない関心層25%への働きかけなど）	1.施策遂行に役立つ・有利	2020年オリンピックパラリンピック東京大会に向けてスポーツを通じた健康づくりを推進するのに有利である。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	がん検診の受診率向上のための施策を検討していく必要がある。また、国の指針改正に伴い、胃がん、乳がん検診において、推奨される実施方法等が変更となっていることから、関係機関と調整しその実施方法を検討する必要がある。	特定年齢の方を対象に無料クーポン事業を実施したほか、国が定める特定年齢の方に個別勧奨を実施したが受診率は伸びていない状況である。
②	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、重症化予防に対する取り組みの検討を進める。	昨年度、重症化予防の取組みを進めている他の自治体を視察してきたが、高額な委託料が毎年継続して発生すること、対象者が極端に少ないことから対象者そのものを探すような状況であることなどから、事業全体の効果額や実施内容に疑問がある。当市としては、引き続き、清瀬市における医療費分析や受診勧奨等の重症化予防を推進していくなかで、今年度は、データヘルス計画の見直しを行い、次年度から新データヘルス計画を開始する予定である。また、重症化予防事業の拡充に関しては、今後も、継続して、他市の情報収集や視察を行い、その費用対効果を十分に議論した中で、医師会との調整を図っていくこととする。 また、事業の委託状況であるが、特定健康診査にあっては、現状で事業全体を委託しており、また、特定保健指導においても、その大半を委託している状況でもある中で、今後、他市の方法等を参考にし、事業の規模や内容等、そして、委託できるか否かの精査・検討を進めていく必要がある。
③	生活習慣病予防の意識付けが必要な若い世代や、健康づくりに関心がうすい人への事業展開や情報発信が課題であり、継続して働きかけていく必要がある。	健康づくりに対する無関心層の掘り起こしのために、新規事業として健幸ポイント事業を開始した。3カ年の実施計画で、初年度は500名を募って開始。次年度は更に250名増やして実施予定。その他、生活習慣改善推進事業を先駆的事业として若い世代の方に働きかけて実施した(最終年)。引き続き実施予定。